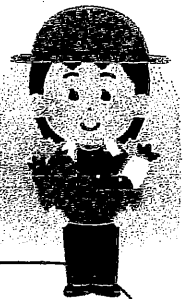


国経営継続補助金 (二次募集)



○目的

新型コロナウイルス感染症の影響を克服するため、感染拡大防止対策を行いつつ、販路の回復・開拓、生産・販売方法の確立・転換などの経営継続に向けた農林漁業者の取組を支援します。

○対象者 農林漁業者（個人・法人）

※常時従業員が20人以下

※支援機関（裏面）の支援を受けることが必要です。

申請は業種を問わず、単独共同申請も含め1回のみの申請となります。

○補助上限額

・単独申請	150万円
・グループ（共同）申請	1,500万円

< 補助の対象となる経費 > （単独申請の例）

① 経営継続に関する 取組に要する経費

- ①機械装置等費
- ②広報費・展示会等出展費
- ③旅費
- ④開発・取得費
- ⑤雑役務費
- ⑥借料
- ⑦専門家謝金・専門家旅費
- ⑧設備処分費
- ⑨委託費・外注費

補助率 3/4

補助上限額 100万円

② 感染拡大防止 の取組に要する経費

- ①消毒費用
- ②マスク費用
- ③清掃費用
- ④飛沫対策費用
- ⑤換気費用
- ⑥その他の衛生管理費用
- ⑦PR費用

補助率 定額

補助上限額 50万円

- ・使用目的が本事業の遂行に必要なものと明確に特定できる経費
- ・令和2年5月14日以降に発生し、事業期間中（原則、令和2年12月末まで）に支払が完了した経費
- ・証拠資料等によって支払金額が確認できる経費

要件等は裏面へ

補助要件

「①経営の継続に関する取組」の補助対象経費の1/6以上を次のいずれかに充てる必要があります。

A 接触機会を減らす生産・販売への転換に要する経費

- (例1) 作業員間の接触を減らすための省力化機械等の導入
- (例2) 作業員間の距離を広げるための作業場や倉庫等におけるスペース統合やレイアウト変更
- (例3) 人と人との接触機会を減らす販売方法（ネット販売、無人販売など）の開始

B 感染時の業務継続体制の構築に要する経費

- (例1) 人員削減等に備えた「事業継続計画」の策定
- (例2) Web会議システムの導入

<スケジュール>

★申請開始 9月中旬以降（一次募集採択不採択決定後）

★二次受付締切 10月中旬

★実績報告期限 R3年1月末

※スケジュールは現段階の予定で今後変更になる可能性があります。

「支援機関」が農林漁業者の申請や事業の実施をサポートします。

<各業種ごとの支援機関及び問い合わせ先>

農業者 東北地区 ゆうき青森農業協同組合 本所
Tel 0175-72-1413

上北地区 十和田おいらせ農業協同組合 上北支店
Tel 0176-56-3161

漁業者 小川原湖漁業協同組合 Tel 0176-56-2104

林業者 青森県森林組合連合会 Tel 017-723-2657

上記組合員以外の方

上北地域県民局地域農林水産部 経営・担い手班
Tel 0176-22-8111（内線 236）

経営継続補助金の詳細は農林水産省の下記HPで確認して下さい。

<https://www.maff.go.jp/j/keiei/keizoku.html>